



平成 23 年 11 月 29 日

各 位

会 社 名：ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
(コード：5 4 1 1 東・大・名証)
代表者名：代表取締役社長 馬田 一
問合せ先：総務部広報室長 広瀬 政之
(T E L：03-3597-3842)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 11 月 29 日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分要項

(1) 処分期日	平成 23 年 12 月 14 日
(2) 処分株式数	普通株式 7,434,900 株
(3) 処分価額	1 株あたり 1,345 円
(4) 資金調達額	9,999,940,500 円
(5) 募集又は処分方法	第三者割当による
(6) 処分予定先	いすゞ自動車株式会社
(7) その他	処分後の自己株式の数 75,060,718 株 (本件及び本日付で決議している J F E スチール株式会社に対する第三者割当による自己株式の処分後の自己株式の数であります。但し、平成 23 年 11 月 1 日以降の単元未満株式の買取及び売渡し分は含んでおりません。)

2. 処分の目的及び理由

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的に景気減速懸念が強まる中、中国等で高水準の鉄鋼製品の生産・輸出が継続し、アジアを中心に需給バランスが悪化した状態が続いていることに加え、国内は、円高による国内産業の競争力低下等から先行き不透明感が増す等、引き続き厳しい環境が続くと予想しております。当社グループは、販売力の強化、既存アライアンスの深化、新規提携先の開拓、その他将来の成長と飛躍に必要な投融資等様々な施策を検討しております。

このような状況の中、当社グループにとって重要な取引先であるいすゞ自動車株式会社との一層の関係強化を図ることを目的に、第三者割当による自己株式処分を行うことといたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

9,999,940,500円

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額9,999,940,500円につきましては、当社の完全子会社であるJFEスチール株式会社に対する貸付に充当する予定であり、支出予定時期は平成23年12月から平成24年1月を予定しております。JFEスチール株式会社では鉄鋼製品の生産活動に必要な原材料及び資材購入等の運転資金に充当する予定であり、具体的な内訳金額は未定であります。

なお、上記資金使途に充当するまでの間、当該資金は当社銀行口座で管理いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当該自己株式の処分による調達資金は、JFEスチール株式会社への融資に充当することを予定しており、JFEスチール株式会社が当該融資を事業資金に充当することにより、当社の企業価値向上に資すると考えられるため、当該資金の使途には合理性があると判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、平成23年10月29日から平成23年11月28日（当該自己株式処分に関する取締役会決議の前日）までの直近1ヶ月間の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値である1,345円（円未満切捨て）といたしました。

当該処分価額（1,345円）につきましては、処分決議日の前日（平成23年11月28日）における当社株式の終値（1,325円）とのプレミアム率が1.5%、直前3ヶ月間（平成23年8月29日から平成23年11月28日まで）における当社株式の終値の平均値（1,523円）とのディスカウント率が11.7%、直前6ヶ月間（平成23年5月29日から平成23年11月28日まで）における当社株式の終値の平均値（1,771円）とのディスカウント率が24.1%となっております。これは、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものと考えており、処分価格である1,345円が特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

なお、上記処分価額につきましては、監査役4名（うち社外監査役2名）全員が当該自己株式の処分に係る取締役会に出席し、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本件及び本日付で決議しているJFEスチール株式会社に対する第三者割当による自己株式の処分株式数の合計は8,008,935株であり、当社発行済株式総数（614,438,399株）に対して1.30%（平成23年9月30日時点の総議決権数5,247,377個に対する割合は1.53%）であるため、株式の希薄化及び流通市場への影響は軽微であると考えております。本件により、当社グループにとって重要な取引先である処分予定先との関係強化を図ることとなり、また、自己資本が增強されるとともに、有利子負債の増加抑制となることから、当社の企業価値向上に資するものと考えられます。従って、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要（平成 23 年 9 月 30 日現在）

① 名 称	いすゞ自動車株式会社		
② 所 在 地	東京都品川区南大井六丁目 26 番 1 号		
③ 代表者の役職・氏名	取締役社長 細井 行		
④ 事 業 内 容	自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造・販売		
⑤ 資 本 金	40,644 百万円		
⑥ 設 立 年 月 日	昭和 12 年 4 月 9 日		
⑦ 発 行 済 株 式 数	1,696,845,339 株		
⑧ 決 算 期	3 月 31 日		
⑨ 従 業 員 数	24,461 名（連結）（平成 23 年 3 月 31 日現在）		
⑩ 主 要 取 引 先	各分野にて営業を展開しており多数の取引先を有しております。		
⑪ 主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほコーポレート銀行		
⑫ 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 9.75% 三菱商事株式会社 9.22% 伊藤忠商事株式会社 7.96% トヨタ自動車株式会社 5.89% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 4.60% ステート ストリート バンク アンド トラスト 3.61% カンパニー（常任代理人 香港上海銀行東京支店） 株式会社みずほコーポレート銀行（常任代理人 資産 1.88% 管理サービス信託銀行株式会社） 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口） 1.74% 株式会社日本政策投資銀行 1.55% 全国共済農業協同組合連合会（常任代理人 日本マス 1.49% タートラスト信託銀行株式会社）		
⑬ 当事会社間の関係	資 本 関 係	当社の完全子会社である J F E スチール株式会社は処分予定先の普通株式 3,042,666 株（発行済株式総数の 0.18%）を保有しております。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	J F E スチール株式会社は処分予定先へ鉄鋼製品を販売しております。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭ 最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
連 結 純 資 産	331,773	354,534	387,058
連 結 総 資 産	1,026,786	1,110,383	1,112,459
1 株当たり連結純資産（円）	165.61	175.62	193.62
連 結 売 上 高	1,424,708	1,080,928	1,415,544
連 結 営 業 利 益	21,651	11,010	88,220
連 結 経 常 利 益	15,236	11,393	91,258

連結当期純利益 又は連結当期純損失	△26,858	8,401	51,599
1株当たり連結当期純利益 又は1株当たり連結当期純損失 (円)	△15.85	4.96	30.45
1株当たり配当金(円)	3.00	3.00	4.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(2) 処分予定先を選定した理由

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的に景気減速懸念が強まる中、中国等で高水準の鉄鋼製品の生産・輸出が継続し、アジアを中心に需給バランスが悪化した状態が続いていることに加え、国内は、円高による国内産業の競争力低下等から先行き不透明感が増す等、引き続き厳しい環境が続くと予想しております。当社グループは、販売力の強化、既存アライアンスの深化、新規提携先の開拓、その他将来の成長と飛躍に必要な投融資等様々な施策を検討しております。

いすゞ自動車株式会社は、従来より、当社の鉄鋼事業の子会社であるJFEスチール株式会社における鉄鋼製品の販売先であります。近年、いすゞ自動車株式会社は海外生産拠点であるタイ工場の生産能力を拡大しており、同工場に対して、JFEスチール株式会社及びJFEスチール株式会社の海外持分法適用関連会社から鉄鋼製品を販売しております。さらに、JFEスチール株式会社が平成20年にタイに設立した溶融亜鉛鍍金鋼板製造・販売子会社JFEスチール・ガルバナイズング(タイランド)社の稼働(平成25年予定)後には、同社からいすゞ自動車株式会社のタイ工場へ鉄鋼製品の販売を予定しております。また、今年度に入りまして、JFEスチール株式会社といすゞ自動車株式会社が共同で開発を進めてまいりました自動車外板向け高張力溶融亜鉛鍍金鋼板「ユニハイテンTM」が、いすゞ自動車株式会社タイ工場にて発表された新型ピックアップトラックのフードパネルに採用される等、取引関係が一層緊密になっております。

このような状況の中、国内外で商用車等の製造・販売を展開するいすゞ自動車株式会社との一層の関係強化を図ることが、鉄鋼製品の販売取引の安定化に繋がるとともに、海外における事業拡大や商品開発力の強化を通じて当社グループの成長と発展に資すると考えられることから、同社を処分予定先を選定いたしました。

(3) 処分予定先の保有方針

処分予定先からは、一層の関係強化の主旨に鑑み、継続的に当社株式を保有する意向であることを確認しております。また、当社は処分予定先との間で、割当を受けた日から2年間において、当該株式の全部または一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて報告する旨、及び当社が当該報告内容を東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に報告し、当該内容が公衆の縦覧に供されることに処分予定先は同意する旨の確約書を締結する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分予定先は直近決算期末日(平成23年3月31日)及び直近第2四半期末日(平成23年9月30日)において、払込みに必要かつ十分な現金を有していることを当該会社の有価証券報告書、四半期報告書等から売上高、総資産、純資産、現金及び預金の状況等により確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成 23 年 9 月 30 日現在）		処分後	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5.76%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5.76%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4.22%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4.22%
日本生命保険相互会社	3.68%	日本生命保険相互会社	3.68%
株式会社みずほコーポレート銀行	2.34%	株式会社みずほコーポレート銀行	2.34%
第一生命保険株式会社	2.08%	第一生命保険株式会社	2.08%
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS （常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部）	1.68%	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS （常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部）	1.68%
東京海上日動火災保険株式会社	1.62%	東京海上日動火災保険株式会社	1.62%
株式会社損害保険ジャパン	1.30%	株式会社損害保険ジャパン	1.30%
明治安田生命保険相互会社	1.08%	いすゞ自動車株式会社	1.21%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	0.91%	明治安田生命保険相互会社	1.08%

（注1）持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

（注2）処分後の大株主及び持株比率は、本件及び本日付で決議しているJFEスチール株式会社に対する第三者割当による自己株式の処分後のものであります。

（注3）平成23年9月30日現在の株主名簿を基準に記載しております。

（注4）自己株式は、上表大株主から除外しております。

8. 今後の見通し

今回の自己株式の処分による当社の平成24年3月期の連結及び単体の業績に与える影響は軽微であります。

（企業行動規範上の手続きに関する事項）

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程432条、大阪証券取引所の定める企業行動規範に関する規則第2条及び名古屋証券取引所の定める上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第34条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

（支配株主との取引等に関する事項）

該当事項はありません。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)(単位:百万円)

決 算 期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
連 結 売 上 高	3,908,282	2,844,356	3,195,560
連 結 営 業 利 益	407,806	88,775	182,810
連 結 経 常 利 益	400,562	69,289	165,805
連 結 当 期 純 利 益	194,229	45,659	58,608
1株当たり連結当期純利益(円)	355.64	86.35	110.73
1株当たり配当金(円)	90.00	20.00	35.00
1株当たり連結純資産(円)	2,526.26	2,689.88	2,708.51

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	614,438,399株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	35,169,988株	5.7%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	－株	－%

(注1) 潜在株式として平成20年3月17日発行の第1回取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)が存在しています。なお、転換価額(行使価額)は、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合等一定の場合に調整されますが、当社普通株式の時価を基準とした転換価額(行使価額)の修正はなされず、したがって、その下限値及び上限値はありません。

(注2) 発行済株式数及び現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数は平成23年9月末現在の数値であります。

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
始 値	4,440円	2,150円	3,795円
高 値	6,420円	3,880円	3,870円
安 値	1,852円	2,135円	1,847円
終 値	2,145円	3,765円	2,434円

②最近6ヶ月の状況

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
始 値	2,272円	2,029円	2,213円	2,110円	1,777円	1,534円
高 値	2,310円	2,218円	2,272円	2,155円	1,885円	1,561円
安 値	1,981円	1,915円	2,066円	1,655円	1,547円	1,303円
終 値	2,030円	2,204円	2,100円	1,767円	1,577円	1,512円

③処分決議日前日における株価

	平成 23 年 11 月 28 日
始 値	1,333 円
高 値	1,355 円
安 値	1,323 円
終 値	1,325 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による自己株式の処分

処 分 期 日	平成 22 年 12 月 15 日
調達資金の額	4,999,844,900 円
処 分 価 額	2,671 円
処分時における 発行済株式数	614,438,399 株
処 分 し た 自 己 株 式 数	1,871,900 株
処 分 先	住友金属鉱山株式会社
処分時における 当初の資金使途	当社の完全子会社である J F E スチール株式会社に対する貸付に充当し、J F E スチール株式会社では鉄鋼製品の生産活動に必要な原材料及び資材購入等の 運転資金に充当
処分時における 支出予定時期	平成 22 年 12 月から平成 23 年 1 月を目処として支出を予定
現時点における 充 当 状 況	全額充当済

処 分 期 日	平成 23 年 1 月 27 日
調達資金の額	1,213,670,348 円
処 分 価 額	2,671 円
処分時における 発行済株式数	614,438,399 株
処 分 し た 自 己 株 式 数	454,388 株
処 分 先	J F E スチール株式会社
処分時における 当初の資金使途	当社の完全子会社である J F E スチール株式会社に対する貸付に充当し、J F E スチール株式会社では鉄鋼製品の生産活動に必要な原材料及び資材購入等の 運転資金に充当
処分時における 支出予定時期	平成 23 年 1 月から 2 月を目処として支出を予定
現時点における 充 当 状 況	全額充当済

処 分 期 日	平成 23 年 3 月 15 日
調達資金の額	571,385,076 円
処 分 価 額	2,692 円

処分時における 発行済株式数	614,438,399株
処分した 自己株式数	212,253株
処 分 先	J F E スチール株式会社 194,302株 J F E エンジニアリング株式会社 17,951株
処分時における 当初の資金使途	当社の完全子会社である J F E スチール株式会社に対する貸付に充当し、J F E スチール株式会社では鉄鋼製品の生産活動に必要な原材料及び資材購入等の 運転資金に充当
処分時における 支出予定時期	平成 23 年 3 月に支出を予定
現時点における 充 当 状 況	全額充当済

10. 処分要項

- (1) 処分する株式の種類・数 普通株式 7,434,900株
- (2) 処分価額 1株につき 金1,345円
- (3) 処分価額の総額 9,999,940,500円
- (4) 処分方法 第三者割当による
- (5) 申込期間 平成23年12月8日～平成23年12月12日
- (6) 払込日 平成23年12月14日
- (7) 処分先及び処分株式数 いすゞ自動車株式会社 7,434,900株
- (8) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件としております。

以 上